



2019年6月7日

各 位

会 社 名 エコモット株式会社
代表者名 代表取締役 入澤 拓也
(コード：3987、東証マザーズ、札証アンビシャス)
問合せ先 取締役管理部長 工藤 貴史
(TEL. 011-558-6600)

BULB 株式会社との業務提携に関するお知らせ

当社は、2019年6月7日開催の取締役会において、以下のとおり、BULB 株式会社（以下、「BULB」といいます）との間で、資本提携を伴う業務提携を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 資本提携を伴う業務提携の目的

当社は、IoTを通じてより安心な社会の実現に貢献するため、「あなたの『見える』を、みんなの安心に。」というコーポレートスローガンのもと、「IoT インテグレーション事業」を展開しております。IoT ソリューションの企画及びこれに付随する端末製造、通信インフラ、アプリケーション開発並びにクラウドサービスの運用・保守に関する業務をワンストップで提供する「Sensing as a Service」の実現を推進し、着実な成長を図ってまいりました。

BULB は、不動産業×TECH や飲食業×TECH など様々な産業に対し、テクノロジーでイノベーションを起こす Xtech 事業、シェアリングエコノミー構築支援、VR システム開発等に強みを持つベンチャー企業です。

両社は共に北海道札幌市に本社を構えており、その北海道には食と観光を中心に様々な産業がございます。当社の AI/IoT 技術を活用することで、BULB の開発力やノウハウの更なる強化・発展を図り、北海道全体の産業におけるデジタルトランスフォーメーションを推進していくことに合意いたしました。北海道発のサービスを、全国さらには世界へ発信できる IT サービスとして成長させることを目指し、両社で取り組んでまいります。

2. 資本提携の内容

新たに取得する相手方の株式又は持分の取得価額

取得方法	第三者割当による新株式発行
取得価額	36,000,000 円
取得する株式数	3,000 株
増資後の発行済株式総数に対する所有割合	8.6%

3. 業務提携の相手先の概要

(1) 名 称	BULB 株式会社	
(2) 所 在 地	北海道札幌市中央区北 1 条東 1 丁目 4-1	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 阿部 友暁	
(4) 事 業 内 容	Xtech システム開発、VR システム開発、不動産システム開発	
(5) 資 本 金	3,000,000 円	
(6) 設 立 年 月 日	2011 年 3 月 24 日	
(7) 大株主及び持株比率	阿部友暁 (100.0%)	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

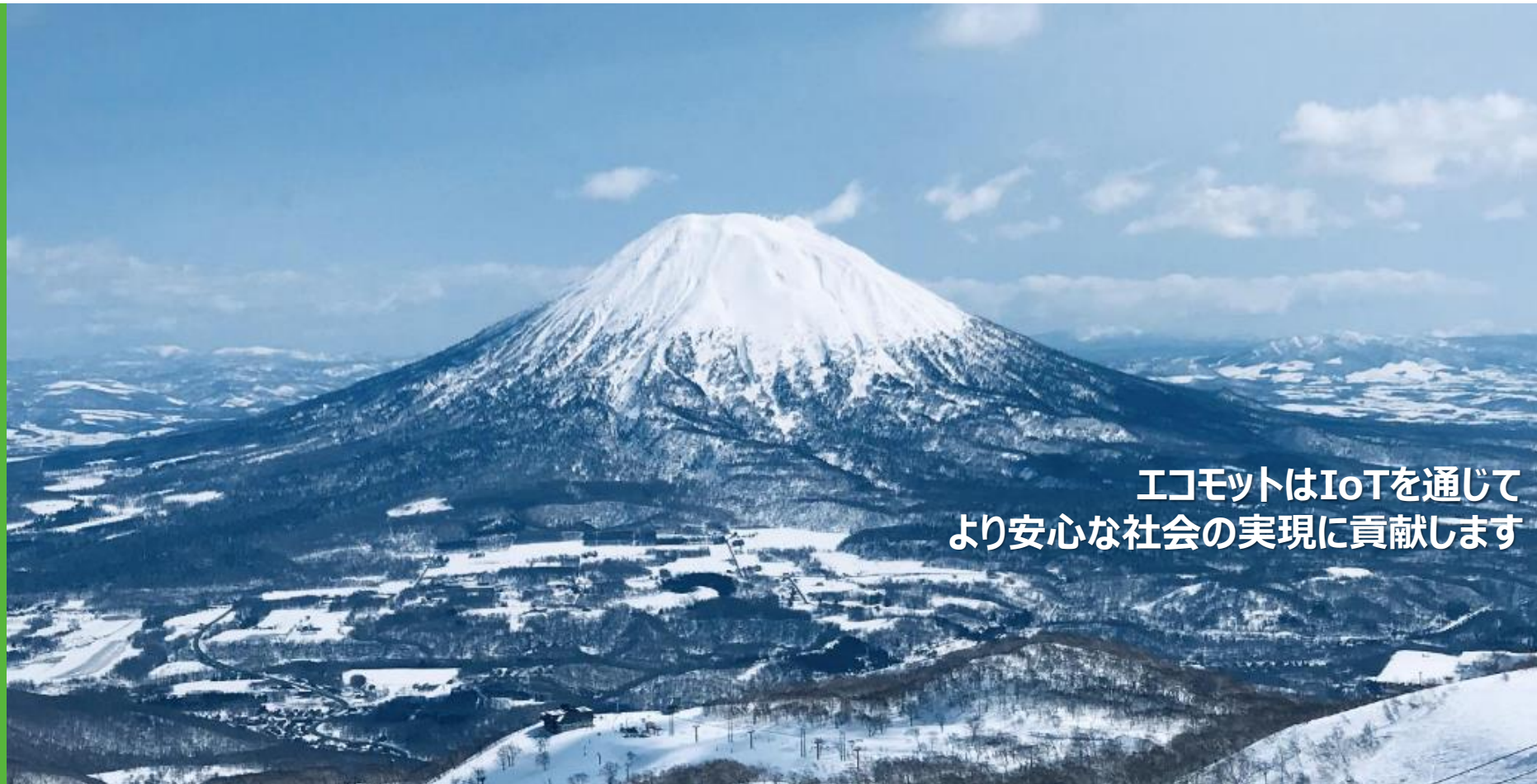
4. 日 程

(1) 取締役会決議日	2019 年 6 月 7 日
(2) 契約締結日	2019 年 6 月 7 日
(3) 株式取得日 (払 込 期 日)	2019 年 6 月 25 日 (予定)

5. 今後の見通し

当社は BULB との本提携により、事業領域の拡大を図るとともに、相互関係を構築・強化して北海道の産業におけるデジタルトランスフォーメーション推進を目指し、その結果は企業価値向上に資するものであると判断しておりますが、本提携により当事業年度の業績に与える影響は軽微であると考えております。

以 上



エコモットはIoTを通じて
より安心な社会の実現に貢献します

BULB株式会社との資本提携を伴う 業務提携契約締結について

ecomott

証券コード：3987

エコモット株式会社

2019年6月7日

BULBとの資本提携を伴う業務提携のトピックス

2019年6月7日にBULB株式会社と資本提携を伴う業務提携契約を締結

■ 本提携の目的

- ・更なる成長に向け、BULBの技術力を活用した業務領域の拡大

■ 業務提携概要

- ・BtoBtoC分野、事業領域拡大に向けたX-techによる技術協力
- ・シェアリングサービス構築支援事業参入に向けた技術協力

■ 資本提携概要

- ・BULBに対するエコモットの持株比率は8.6%となる見込み

※持株比率は「増資後の発行済株式総数に対する所有割合」、2019年6月25日に株式取得予定

BULB株式会社について



社名	BULB株式会社 https://bulbcorp.jp/
代表者	代表取締役 阿部 友暁
設立	2011年3月
資本金	3百万円
本社所在地	北海道札幌市中央区北1条東1丁目4-1 サン経成ビル2F
従業員	20名（業務委託含む）
事業概要	Xtechシステム開発、VRシステム開発 等



代表取締役 阿部 友暁

経歴

- 1981年 北海道室蘭市生まれ
- 2001年 個人運営でCGMネットラジオ「ねとらじ」立上げ
- 2004年 「ねとらじ」をlivedoor社へ売却し、自身も入社
- 2006年 デジタルサイネージのベンチャー立上げ
- 2008年 株式会社ウフルへCTOとして参画
- 2011年 BULB株式会社設立
- 2013年 エムスリー株式会社に入社
- 現在複数のスタートアップにてCTO兼務

ミッション

場所と時間に縛られず、最先端のサービスを世界に届ける

Xtech事業

「不動産×TECH」「飲食業×TECH」などの様々な産業に対してテクノロジーによりイノベーションを起こす事業を展開

主な提供サービス



Airbnbのようなシェアリングサービスを簡単に構築可能

<https://sharingeconomies.jp/>



手元の2次元図面を活用し、AIにより間取りを自動でVR化

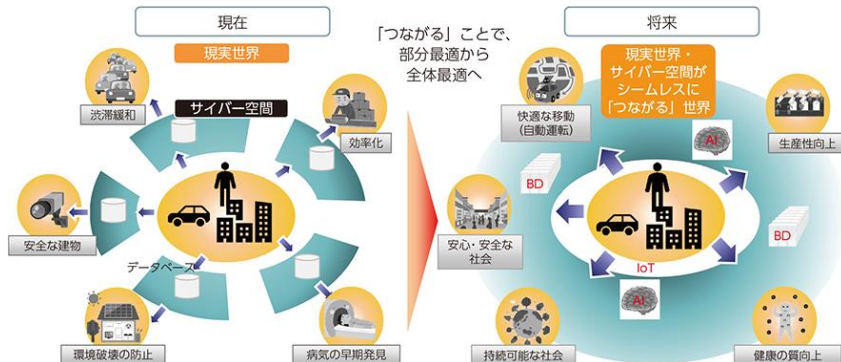
<https://autofloor.jp/lp/service/>

事業領域拡大分野①「デジタルトランスフォーメーション」

デジタルトランスフォーメーション

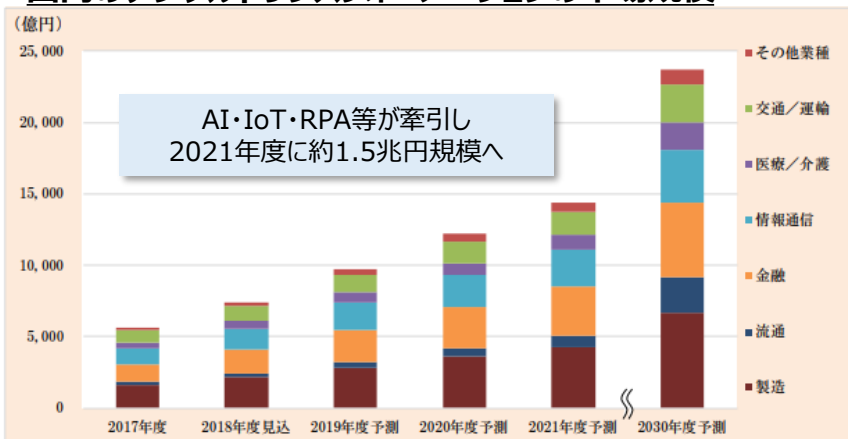
■「デジタルトランスフォーメーション」とは

日本政府が提唱する「Society5.0」の実現に向け、社会基盤、産業構造の転換に向けてIT技術の浸透させること



出典：「平成30年度版 情報通信白書」（総務省）

■国内のデジタルトランスフォーメーションの市場規模



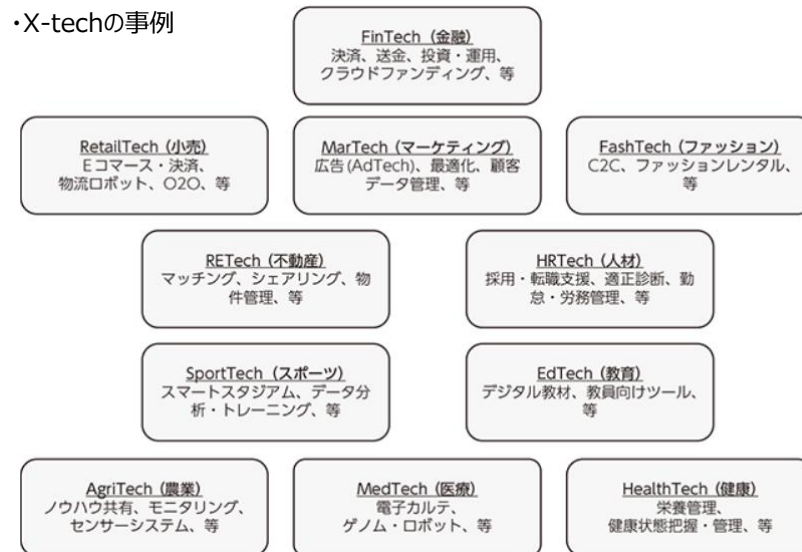
出典：「2018 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」（株式会社富士キメラ総研）

デジタルトランスフォーメーションのツール「X-tech」

■「X-tech（クロステック）」とは

産業や業種を超えて、テクノロジーを活用したソリューションを提供することで、新しい価値や仕組みを提供する動き

・X-techの事例



出典：「平成30年度版 情報通信白書」（総務省）

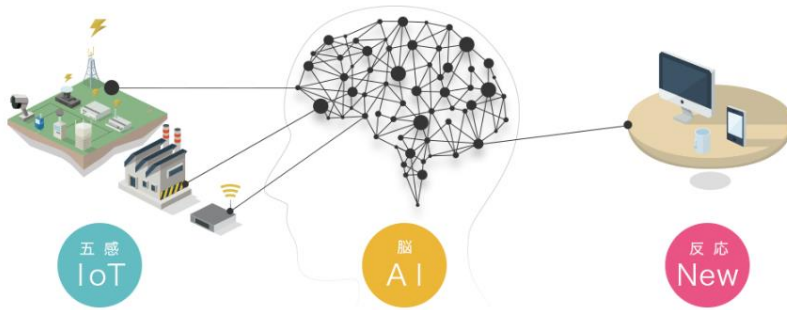
X-techを実現するための技術

- ・IoTプラットフォーム ・クラウドコンピューティング ・API ・5G
- ・AI基盤 ・RPA ・ブロックチェーン ・IoTセキュリティ ・画像処理
- ・自然言語処理 ・AR/VR ・サービスロボット ・感情認識
- ・音声処理 ・量子コンピューティング 等

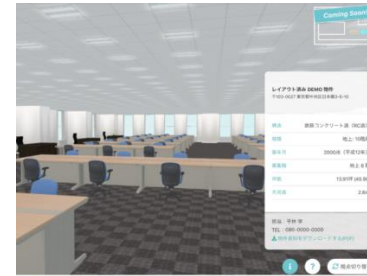
出典：「2018 デジタルトランスフォーメーション市場・画像処理の将来展望」（株式会社富士キメラ総研）

「エコモット×BULB」によるデジタルトランスフォーメーションの推進

エコモットの「AI・IoT」の技術力



BULBのX-techの技術力・ノウハウ



「AutoFloor」を活用した
「不動産×Tech」の事例



自動レストランプロジェクト「サーボ」
による「飲食業×Tech」の事例

北海道産業のデジタルトランスフォーメーションを推進



観光×Tech



食×Tech



農業×Tech



元気です
北海道

WE ARE GENKI! HOKKAIDO

シェアリングエコノミー

■「シェアリングエコノミー」とは

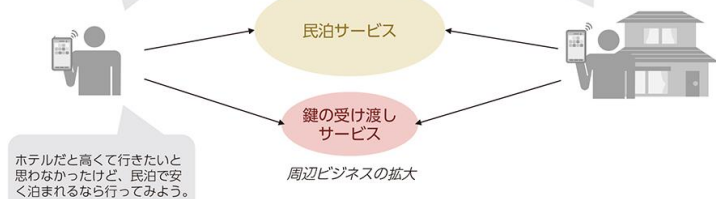
主に個人が保有する活用可能な遊休資産等（空間、モノ、カネ、スキル、知識等）を他の個人等も利用可能とする経済活動のこと

・シェアリングエコノミーによる経済への貢献イメージ

供給不足の解消による消費拡大

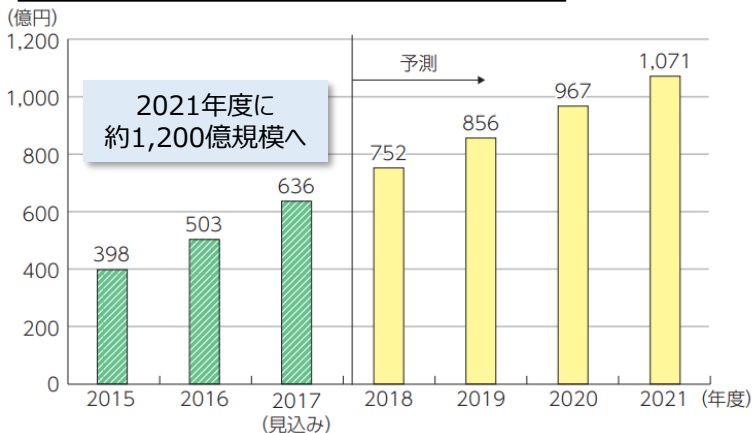
いつもこの時期はホテルが取れなくて行けなかったけど、民泊が取れてよかった。

深夜にゲストが来て早起きの必要がなくなってよかった。



潜在的な需要が顕在化することによる消費拡大
出典：「平成30年度版 情報通信白書」(総務省)

■国内のシェアリングエコノミーの市場規模

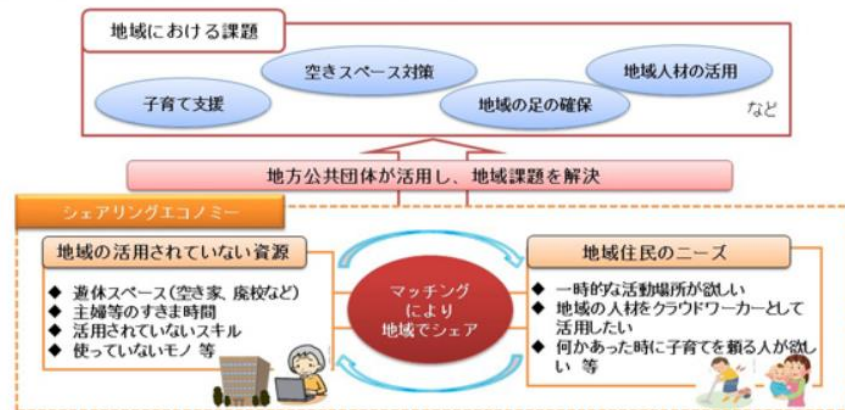


出典：「平成30年度版 情報通信白書」(総務省)

シェアリングエコノミーによる地域活性化

地域ならではの課題をシェアリングエコノミーによる解決に向け、政府が推進

＜シェアリングエコノミーを活用した地域課題解決の取組イメージ＞



出典：シェアリングエコノミー活用推進事業HPより(総務省)

シェアリングエコノミー導入時の課題

CtoC(個人間取引)というビジネスモデルの特性上、安全性向上が重要

■導入にあたっての主な課題

- ・本人確認と信頼性の向上
運転免許証等の公的証明書等での本人確認、対面確認等
 - ・評価システム、見える化
相互レビューシステムによる悪質なユーザー（ホスト、ゲスト双方）の排除
 - ・料金回収の確実性
決済会社による審査基準の高さ
- 等

システム構築、運用双方において信頼できる企業選定が必要

BULBのシェアリングサービス構築の技術力・ノウハウ

■ シェアリングエコノミープラットフォーム「シェアリングエコノミークローン ScripT」 様々なジャンルのシェアリングサービス構築、豊富な導入実績に基づく安定した基本機能を実装

◇ 様々なジャンルへ提供可能

モノ系 	場所系
人・スキル系 	移動手段系

◇ 基本機能の実装

- ・デザインカスタマイズ
- ・予約フローのカスタマイズ
- ・柔軟な決済システムの実装
- ・ユーザー登録時の個人情報確認
- ・スモールスタートから事業拡大への対応 等
※プランによる提供選択の機能含む

■ 豊富な導入実績に基づく技術力、構築ノウハウ

個人、ベンチャー・大手企業まで幅広いユーザー層に対して100以上導入実績があるため、企画、構築、運用に対する様々なノウハウを蓄積



旅行ガイド
マッチングサービス



荷物預け場所
シェアリングサービス



工場機器
シェアリングサービス



ゲストティーチャー
マッチングサービス

エコモットの「AI・IoT」の技術力 ワンストップサービス提供実績

■ シェアリングと親和性の高いサービス提供



カメラによる防犯サービス



センサーによる異常検知

※上記はサービス開発イメージです

■ 企画・コンサル・構築・運用のノウハウ

AI・IoTによる課題解決型ワンストップサービスの提供実績

課題設定	データアナリスト による コンサルティング	最適な 機械学習 手法検討	教師データ 準備	学習済み モデル構築と インストール	フィールド トライアル
------	-----------------------------	---------------------	-------------	--------------------------	----------------

AIカメラPoCプログラム
 カメラ本体（屋内モデル・屋外モデル問わず）1台
 弊社エンジニア1人月相当の稼働（学習済みモデルの構築）
 PoC期間中のクラウドリソース利用、通信等のランニング費用

課題例「来場者数カウントおよび属性（性別・年齢）付与の自動化」

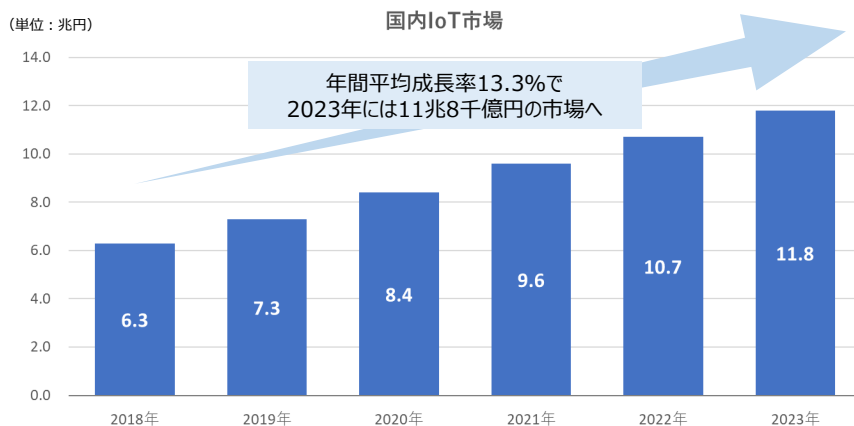
来場者数と属性情報の集計	必要属性情報や主める精度をヒアリング	教師データありCNNを採用	来場データから学習済みモデルを構築	カメラへのインストール及び動作検証	フィールドでの検証
--------------	--------------------	---------------	-------------------	-------------------	-----------



シェアリングサービス構築事業参入により BtoBtoC事業への業務領域の拡大、北海道を中心とした地域活性化に貢献

(参考) エコモットの事業領域拡大に向けた方向性

国内IoT市場の成長性



出典: 「国内IoT市場産業分野別/ユースケース別予測、2019年~2023年」(IDC Japan株式会社)

エコモットのポジショニング

・2019年3月期実績
売上高: 1,611百万円

・2020年3月期予想
売上高: 2,430百万円



**IoT市場の成長性を上回る更なる成長に向け、既存パッケージサービスの市場浸透と併せて
事業領域拡大 (BtoBtoC、新規市場参入等) が必要**

×

事業領域拡大に向けては、「AI・IoT」×「新技術」等による差別化が必要

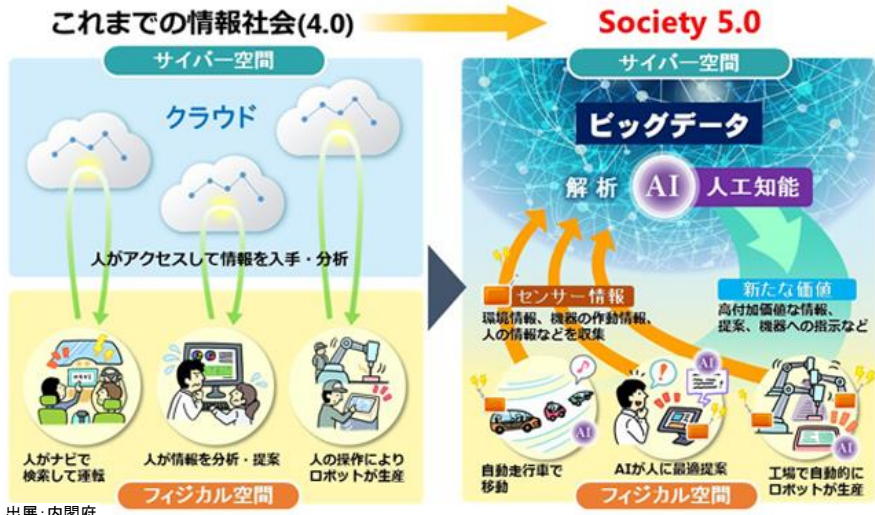
ベンチャー出資による「新技術」「ビジネスモデル」での差別化

(参考) 日本政府が提唱する今後の社会 「Society 5.0」

サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会（Society）



出展: 内閣府



出展: 内閣府

経済発展

- エネルギーの需要増加
- 食料の需要増加
- 寿命延伸、高齢化
- 国際的な競争の激化
- 富の集中や地域間の不平等

社会的課題の解決

- 温室効果ガス（GHG）排出削減
- 食料の増産やロスの削減
- 社会コストの抑制
- 持続可能な産業化
- 富の再配分や地域間の格差是正

IoT、ロボット、AI等の先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、格差なく、多様なニーズにきめ細かく対応したモノやサービスを提供

「Society 5.0」へ

経済発展と社会的課題の解決を両立

出展: 内閣府

- **本資料は、情報提供を目的としたものであり、当社株式等特定の商品についての募集・投資勧誘・営業等を目的としたものではありません。**
- **本資料に記載されている見解・見通し・予測等は、資料作成時点での当社の判断です。将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を確認された上で、ご利用ください。**
- **本資料で提供している情報は万全を期していますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また予告なしに内容が変更または廃止される場合がありますので、あらかじめご了承ください。**
- **本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。**

お問い合わせ先



エコモット株式会社
経営企画部

TEL : 011-558-6600

Mail : ir@ecomott.co.jp

URL : <https://www.ecomott.co.jp/>